

上場取引所 東大

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

コード番号 URL http://www.daicel.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 小川 大介 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 畑 理史

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示け対前年同四半期増減率)

	· > × = 11 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
ſ		売上高		売上高 営業利益		経常利益		四半期純利益		
ſ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
1	21年3月期第1四半期	101,217	_	8,032	_	8,386	_	4,753	_	
-	20年3月期第1四半期	97,682	10.2	7,323	△16.7	7,626	△7.4	3,780	△8.2	

	1株当たり四半期純利益	7	替在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	PI	銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13	22	_
20年3月期第1四半期	10	45	_

(2) 連結財政状態

(-) X=111/11/20 (1/10)				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	508,522	239,493	42.3	598.49
20年3月期	515,617	239,147	41.4	593.54

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 215 114百万円 20年3月期 213,340百万円

2. 配当の状況

		1株当たり配当金								
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭					
20年3月期	_	4.00	_	4.00	8.00					
21年3月期	_									
21年3月期(予想)		4.00	_	4.00	8.00					

⁽注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	210,000	_	16,500	_	15,500	_	8,000	_	22.26
通期	438,000	5.0	34,500	7.3	32,500	16.6	16,500	20.7	45.90

⁽注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は、4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 - (注)詳細は、4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 364,942,682株 20年3月期 364,942,682株 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 5,511,975株 20年3月期 5,501,956株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 359,435,699株 20年3月期第1四半期 361,824,719株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき ください。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油を始めとする素材価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、米国経済の景気減速、円高・ドル安などが影響して、企業の設備投資や輸出の伸びが鈍化傾向となり、企業収益や個人消費の停滞も懸念されるなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような環境の中、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、1,012億17百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益面では、営業利益80億32百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益83億86百万円(前年同期比10.0%増)、四半期純利益47億53百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりです。

「セルロース事業部門」

酢酸セルロースは、中国における合弁会社Ningbo Da-An Chemical Industries Co., Ltd. (持分法 適用関連会社、当社出資比率30%)の酢酸セルロース製造設備が昨年10月に本格稼動したことに伴い、たばこフィルター用トウ製造の合弁会社Xi'an Huida Chemical Industries Co., Ltd. (持分法適用関連会社、当社出資比率30%)に対する当社からの販売が無くなりましたが、液晶表示向けフィルム用途の需要増や、原燃料価格高騰に伴う販売価格是正が寄与して、売上高は増加いたしました。

<u>たばこフィルター用トウ</u>は、昨年10月に当社大竹工場の新設備が稼動したことが寄与して販売数量は増加いたしましたが、円高の影響により、売上高は減少いたしました。

WSP(水溶性高分子)は、医薬・化粧品用途向けなどの販売は好調に推移いたしましたが、海外向けの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、176億85百万円(前年同期比微増)となりましたが、営業利益は、たばこフィルター用トウ新設備に係る減価償却費の増加などにより、18億38百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

「有機合成事業部門】

主力製品の<u>酢酸</u>は、原燃料価格の高騰を背景に販売価格の是正を実施したことにより、売上高は増加いたしました。

酢酸誘導体及び各種溶剤類などの<u>汎用品</u>は、原燃料高に伴う販売価格の是正を実施したことにより、 売上高は増加いたしました。

カプロラクトン誘導体やエポキシ化合物、半導体レジスト材料などの<u>機能品</u>は、カプロラクトン誘導体及びエポキシ化合物を中心に販売価格の是正を行い、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラム、医薬中間体などの<u>キラルケミカル(光学活性体)事業</u>は、一部製品の需要 が減少いたしましたが、受託分離が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、267億18百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は、2年に1度、第1四半期に実施している当社姫路製造所網干工場の定期修繕について、当連結会計年度は実施しない年であることにより同工場の操業度が前年同期に比べて高いことに加え、販売価格の是正も寄与して、38億12百万円(前年同期比81.9%増)となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂などの<u>エンジニアリングプラスチック</u>は、主に国内外の自動車分野向け需要が堅調に推移したことに加え、原燃料価格の高騰に伴う販売価格の是正も寄与して、売上高は増加いたしました。

AS・ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした<u>樹脂コンパウンド事業</u>は、長繊維強化樹脂を始めとする高付加価値品の拡販や、原料高に伴う販売価格の是正に注力いたしましたが、汎用品や海外における販売数量の減少により、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの<u>樹脂加工事業</u>は、個人消費の伸び悩みや、大日本プラスチックス株式会社の株式の一部をタキロン株式会社に譲渡したことなどに伴い大日本プラスチックス株式会

社及びその子会社群を前連結会計年度中に当社の連結会社から除外したことなどが影響し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、390億48百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は、原燃料価格の高騰に対して販売価格の是正が追いつかず、25億11百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

[火工品事業部門]

自動車のエアバッグ用インフレータ(ガス発生装置)は、特に側突系エアバッグの標準装備化に伴う販売数量の増加に加え、日系自動車メーカーのグローバル展開が進展する中で、当社海外拠点における販売も堅調に推移いたしました。また、シートベルト・プリテンショナー用ガス発生器(PGG)の販売も順調に増加し、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの<u>特機事業</u>は、一部製品における納入時期の変動が影響して、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、163億37百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は、エアバッグ用インフレータの海外製造拠点の本格稼動が寄与して、17億1百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

「その他事業部門〕

水処理用分離膜モジュールなどの<u>メンブレン事業</u>は、官需の減少により浄水場向けや下水処理用途向けの販売が減少いたしましたが、医療用分野における地下水活用システムの販売が好調で、売上高は増加いたしました。

その他<u>新規機能性材料</u>は、電子材料分野向けの販売に注力いたしましたが、売上高は減少いたしま した。

当部門の売上高は、14億27百万円(前年同期比微増)、営業利益は、1億16百万円(前年同期比 1,833.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比し70億95百万円減少し、5,085億22百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比し74億41百万円減少し、2,690億28百万円となりました。

また、純資産は、2,394億93百万円となりました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、2,151億14百万円となり、自己資本比率は42.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は124億71百万円となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益82億48百万円、減価償却費75億73百万円および売上債権の減少41億80百万円であり、資金減少の主な内容は、たな卸資産の増加45億94百万円および法人税等の支払額40億66百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は95億24百万円となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の 取得による支出99億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は36百万円となりました。資金増加の主な内容は、短期借入金の増加による収入70億42百万円であり、資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出59億47百万円および配当金の支払額14億37百万円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は220億31百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

為替が当初想定(1米ドル=100円)よりも円安傾向で推移していることは当社グループにとって増収要因となりますが、原燃料価格が総じて想定を上回る水準で推移していることに加え、景気の先行きは極めて不透明であることから、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、販売価格の是正やコストダウン等への取り組みをより一層強化することで、期初予想の達成を目指してまいります。

平成20年5月13日公表の連結業績予想数値の見直しは行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - 1. 簡便な会計処理
 - ①たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して 算出する方法によっております。

- 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - 1. 会計処理基準に関する事項の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価 法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均 法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ206百万円減少しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損益であるたな卸資産処分損益、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損については「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損益を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによります。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び決算日が3月31日の国内連結子会社の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

決算日が12月31日の国内連結子会社は、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年12月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ104百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 036	20, 754
受取手形及び売掛金	83, 456	90, 547
有価証券	35	25
たな卸資産	76, 263	73, 298
その他	19, 149	23, 422
貸倒引当金	△204	△215
流動資産合計	200, 736	207, 833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49, 024	50, 775
機械装置及び運搬具(純額)	90, 674	96, 552
土地	26, 737	26, 873
建設仮勘定	49, 502	44, 910
その他(純額)	3, 670	3, 790
有形固定資産合計	219, 609	222, 901
無形固定資産	4, 199	5, 369
投資その他の資産	2, 200	0,000
投資有価証券	67, 544	63, 148
その他	16, 727	16, 637
貸倒引当金	△294	△273
投資その他の資産合計	83, 977	79, 512
固定資産合計	307, 786	307, 783
資産合計	508, 522	515, 617
負債の部		,
流動負債		
支払手形及び買掛金	55, 550	58, 530
1年内償還予定の社債	10, 000	10, 000
短期借入金	37, 907	32, 285
1年内返済予定の長期借入金	25, 200	25, 804
未払法人税等	2, 276	4, 537
修繕引当金	1, 064	128
その他	24, 470	26, 943
流動負債合計	156, 469	158, 230
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	71, 127	77, 168
退職給付引当金	8, 018	8, 001
役員退職慰労引当金	112	221
修繕引当金	230	957
その他	13, 069	11, 890
固定負債合計	112, 559	118, 239
負債合計	269, 028	276, 469

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36, 275	36, 275
資本剰余金	31, 577	31, 577
利益剰余金	126, 910	123, 758
自己株式	△2, 681	△2, 675
株主資本合計	192, 081	188, 935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23, 903	20, 807
繰延ヘッジ損益	21	△102
為替換算調整勘定	△891	3, 699
評価・換算差額等合計	23, 033	24, 404
少数株主持分	24, 378	25, 806
純資産合計	239, 493	239, 147
負債純資産合計	508, 522	515, 617

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	

	至 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	101, 217
売上原価	79, 328
売上総利益	21, 889
販売費及び一般管理費	13, 856
営業利益	8,032
営業外収益	
受取利息	113
受取配当金	527
為替差益	599
その他	210
営業外収益合計	1, 450
営業外費用	
支払利息	716
持分法による投資損失	50
その他	330
営業外費用合計	1,097
経常利益	8, 386
特別利益	
固定資産処分益	14
投資有価証券売却益	0
補助金収入	233
特別利益合計	248
特別損失	
固定資産除却損	85
減損損失	79
固定資産圧縮損	220
特別損失合計	385
税金等調整前四半期純利益	8, 248
法人税、住民税及び事業税	1,840
法人税等調整額	815
法人税等合計	2,655
少数株主利益	840
四半期純利益	4, 753

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	工 ////20 0 // 00 日/
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8, 248
減価償却費	7, 573
減損損失	79
受取利息及び受取配当金	△641
支払利息	716
持分法による投資損益(△は益)	50
固定資産除売却損益(△は益)	70
固定資産圧縮損	220
補助金収入	△233
売上債権の増減額(△は増加)	4, 180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4, 594
仕入債務の増減額(△は減少)	△560
その他	1, 205
小計	16, 316
利息及び配当金の受取額	890
利息の支払額	$\triangle 668$
法人税等の支払額	△4, 066
営業活動によるキャッシュ・フロー	12, 471
投資活動によるキャッシュ・フロー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 9,927$
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△50
投資有価証券の取得による支出	
貸付けによる支出	△857
貸付金の回収による収入	157
収用に係る補償金入金による収入	1, 400
補助金収入	233
その他	$\triangle 457$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9, 524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7, 042
長期借入れによる収入	842
長期借入金の返済による支出	$\triangle 5,947$
自己株式の取得による支出	<u>∠</u> 5,011
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	$\triangle 1,437$
少数株主への配当金の支払額	<u></u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 1,660$
32113 (<u>.</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 323
現金及び現金同等物の期首残高	20, 740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32
現金及び現金同等物の四半期末残高	22, 031

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期 財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。ま た、改正後の「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	セルロー ス事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17, 685	26, 718	39, 048	16, 337	1, 427	101, 217	_	101, 217
(2)セグメント間の内部売上高	676	5, 270	1	_	2, 963	8, 912	(8, 912)	_
1	18, 361	31, 989	39, 050	16, 337	4, 391	110, 130	(8, 912)	101, 217
営業利益	1, 838	3, 812	2, 511	1, 701	116	9, 979	(1, 946)	8, 032

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	75, 166	17, 394	8, 657	101, 217	_	101, 217				
(2)セグメント間の内部売上高	10, 974	3, 432	527	14, 934	(14, 934)	_				
計	86, 140	20, 826	9, 184	116, 152	(14, 934)	101, 217				
営業利益	7, 487	2, 371	120	9, 979	(1, 946)	8, 032				

c. 海外壳上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	24, 636	13, 776	38, 412
Ⅱ. 連結売上高 (百万円)			101, 217
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24. 3	13. 7	38. 0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
		金額(百万円)	
I	売上高	97, 682	
П	売上原価	76, 251	
	売上総利益	21, 430	
Ш	販売費及び一般管理費	14, 107	
	営業利益	7, 323	
IV	営業外収益	1, 565	
	受取利息	150	
	受取配当金	474	
	その他	940	
V	営業外費用	1, 262	
	支払利息	813	
	その他	448	
	経常利益	7, 626	
VI	特別利益	75	
	固定資産処分益	75	
VII	特別損失	420	
	固定資産除却損	215	
	役員退職慰労引当金繰入額	198	
	その他	6	
移	总金等調整前四半期純利益	7, 281	
注	三人税、住民税及び事業税	2, 475	
注	云人税等調整額 	299	
4	>数株主利益	725	
Д	半期純利益	3, 780	

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フ	
		前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	区分	金額 (百万円)
Ι	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前四半期純利益	7, 281
	減価償却費	6, 182
	受取利息及び受取配当金	△625
	支払利息	813
	固定資産除売却損益	140
	売上債権の増減額(増加:△)	5, 592
	たな卸資産の増減額(増加:△)	△1, 482
	仕入債務の増減額 (減少:△)	2, 014
	その他	△4, 775
	小計	15, 141
	利息及び配当金の受取額	1, 198
	利息の支払額	△771
	法人税等の支払額	$\triangle 6,267$
	営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 301
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 6,489$
	有形固定資産の売却による収入	368
	無形固定資産の取得による支出	△263
	投資有価証券の取得による支出	△11
	貸付けによる支出	△545
	貸付金の回収による収入	71
	その他	△351
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7, 221
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の純増減額(減少:△)	6, 404
	長期借入による収入	4,000
	長期借入金の返済による支出	$\triangle 3,485$
	自己株式の取得による支出	△16
	自己株式の売却による収入	0
	配当金の支払額	$\triangle 1,447$
	少数株主への配当金の支払額	△398
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5, 057
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△86
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	7, 050
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13, 958
VII	新規連結子会社増加による現金及び現金 同等物の増加額	149
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	21, 158
VIII		21, 100

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報 前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	セルロース 事業 (百万円)	有機合成 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	火工品事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	17, 644	22, 914	41, 432	14, 274	1, 416	97, 682	_	97, 682
(2)セグメント間の 内部売上高	550	3, 163	4	_	2, 950	6, 669	(6, 669)	_
計	18, 195	26, 078	41, 436	14, 274	4, 367	104, 351	(6, 669)	97, 682
営業費用	15, 540	23, 981	38, 162	13, 064	4, 360	95, 110	(4, 751)	90, 359
営業利益	2, 654	2, 096	3, 274	1, 210	6	9, 241	(1, 918)	7, 323

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72, 892	17, 435	7, 354	97, 682	_	97, 682
(2)セグメント間の内部売上高	12, 011	3, 178	645	15, 835	(15, 835)	_
計	84, 903	20, 614	7, 999	113, 517	(15, 835)	97, 682
営業費用	77, 969	18, 735	7, 570	104, 276	(13, 916)	90, 359
営業利益	6, 933	1, 878	428	9, 241	(1, 918)	7, 323

c. 海外売上高

前年同四半期(平成20年3月期第1四半期)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	24, 343	12, 831	37, 174
Ⅱ. 連結売上高 (百万円)			97, 682
Ⅲ. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24. 9	13. 2	38. 1